

## 2019-B

拠出金・基金の名称

国際連合開発計画拠出金(TICADプロセス推進支援)

種 別 イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連開発計画(UNDP)

【所管官庁担当局課・室名】外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第一課

### 【当該任意拠出金の目的・用途等】

TICADプロセスは、我が国の対アフリカ外交の基軸であり、1993年の「第1回アフリカ開発会議(TICAD)」以来、同会議を定期的に開催し、アフリカにおける開発問題に継続的に取り組んでいる。本拠出金では、UNDPがアフリカの開発分野において有する豊富なノウハウを活用し、TICADの重点項目を取り入れた関連事業を実施しているほか、TICADの効果的広報にも活用している。

### 【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単位	邦 貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ( )	レート	ODA率(%)
令和元年度	95,362	866,925		1米ドル=110円	100%
平成30年度	107,884	963,250		1米ドル=112円	100%
平成29年度	107,884	980,763		1米ドル=110円	100%

### 【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

TICAD共催者であるUNDPに対し、本拠出金を通じ、TICADにおけるUNDPの積極的な関与を確保することが出来ており、TICADプロセス及び我が国の対アフリカ外交を多角的かつ専門性の高いものとすることに貢献している。UNDPはほぼ全てのアフリカ諸国に事務所を設置していることから、強力な域内ネットワークを有しており、そのネットワークを活用できることで、TICADプロセスを補完することにつながっている、本拠出基金を通じたUNDPからの協力は非常に意義深い。

令和元年度においては、具体的な成果は以下のとおり。

- ・8月に横浜で開催されたTICAD7に向けたビジネスイベント、関連セミナー及び広報活動等のTICADプロセス推進事業を効果的に実施。
- ・TICAD7において、アフリカ諸国より53か国からの参加を実現。

### 【備考】

2019-B										
拠出金・基金の名称	国連開発計画拠出金(アフリカPKO訓練センター支援)									
種別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】国連開発計画(UNDP)										
【所管官庁担当局課・室名】外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第一課										
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アフリカでは、現在6つの国連PKOが展開しており、アフリカの主な国はPKO訓練センターを設立し、国レベル、地域レベルでのPKO要員育成に取り組んでいる。日本が行っている本件拠出金は、こうしたPKO訓練センターにおける訓練コースの実施経費や機材の供与に充てられる。										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ( )	レート	ODA率(%)					
令和元年度	351,487	3,195		1米ドル=110円	0%					
平成30年度	335,900	2,999		1米ドル=112円	0%					
平成29年度	733,200	6,665		1米ドル=110円	0%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本件支援は、日本がアフリカ開発会議(TICAD)プロセスでも掲げる「アフリカの平和と安定」に向け、アフリカ自身の取組に日本が積極的に貢献することのできる有意義な支援。2008年以降、日本はアフリカ15か国に対しPKO訓練センターを含む平和安全保障分野における貢献をしてきており、その総額は1億ドルを超える。うち、本基金「アフリカPKO訓練センター支援」経由で支援した国は13か国に上り、各センターから日本の貢献への高い評価が寄せられている。										
【備考】										

**2019-B****拠出金・基金の名称**

国連開発計画拠出金(日UNDPパートナーシップ基金)

**種 別**

イヤマーク

**【拠出先の国際機関名】**国連開発計画(UNDP)**【所管官庁担当局課・室名】**外務省国際協力局地球規模課題総括課**【当該任意拠出金の目的・用途等】**

本基金は、我が国とUNDPのパートナーシップ強化を目的として2003年に設置。持続可能な開発のための2030アジェンダの実施、人間の安全保障の推進、防災や女性の分野等、日本とUNDP共通の重要な開発課題において、UNDPが有する専門的知見・経験やグローバルなネットワークを活用し、我が国の意向を反映しつつ、二国間援助と補完的かつ相乗効果があり、UNDPの日本人職員増強に資する事業を形成し、本拠出金は採択された案件実施に充当される。

**【最近3年間の我が国支払額及びODA率】**

単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和元年度	13,593,579	123,578		1米ドル=110円	100%
平成30年度	18,155,339	162,101		1米ドル=112円	100%
平成29年度	18,100,369	164,548		1米ドル=110円	100%

**【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】**

国連持続可能な開発グループ(UNSDG、計34機関)の副議長を務めるUNDPの高い専門的知見、経験、グローバルなネットワークを活用し、アフリカ支援、防災、女性、人道と開発、平和構築・ガバナンス、暴力的過激主義防止(PVE)等、我が国が重視する分野における支援事業を効果的かつ効率的に実施する。また、UNDPの日本人職員が形成・管理する事業を優先的に実施することで、国際機関における我が国のビジビリティを向上させ、日本人職員の増強に貢献し、以て日本とUNDPのパートナーシップを強化する。

アジア太平洋州の18か国を対象とした津波防災避難訓練事業では、東北大学の災害統計グローバルセンター及び富士通がUNDPと協力している他、避難訓練実施国においてJICA事務所も関与して、日本の災害に関する技術や防災に関する知見を積極的に活用し、アジア太平洋州における津波防災の啓蒙及び能力向上に貢献している。なお、本事業により、6万人以上(生徒、教師、学校関係者)が津波訓練に参加し、115校が津波防災教育、緊急時の避難計画の作成及び津波避難訓練を実施した。

**【備考】**

ODA率(%)につき、当初予算分(令和元年度、平成30年度及び平成29年度)は100%

2019-B

拠出金・基金  
の名称

東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)

種 別

イヤマーク

【拠出先の国際機関名】 国連開発計画(UNDP)

【所管官庁担当局課・室名】 国土交通省総合政策局海洋政策課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)事務局(フィリピン・マニラ)の運営費。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
令和元年度	13,750	125		1米ドル=110円	0%
平成30年度	14,000	125		1米ドル=112円	0%
平成29年度	13,750	125		1米ドル=110円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、持続可能な開発目標(SDGs)の一つ(目標14)として「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」ことが掲げられている。

PEMSEAは、海洋・沿岸域の総合的管理を通じて、持続可能な開発を東、東南アジア海域において推進することに貢献しており、わが国としてもその活動を高く評価している。

【備考】

2019-B

拠出金・基金  
の名称

日本・パレスチナ開発基金

種 別

イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連開発計画(UNDP)

【所管官庁担当局課・室名】外務省中東アフリカ局中東第一課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

我が国はパレスチナにおける民生の安定と開発こそが和平達成への環境造りに役立つとの観点から、1988年にUNDPのパレスチナ支援プログラム内に、「日本・パレスチナ開発基金」として拠出を開始した。同基金を通じ、中東和平実現の唯一の方途である、イスラエルと共に存共栄するパレスチナ独立国家樹立に向けての「国造り」努力を支援することで、和平プロセスへの取組を維持・強化し、和平実現への適切な環境を醸成することを目的としている。

本基金を利用し、パレスチナの行政能力向上、経済開発、将来の国造りに資する支援、パレスチナ・イスラエル双方の信頼醸成に資するプロジェクトの計画・立案・実施を行っている。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ( )	レート	ODA率(%)
令和元年度	60,016	545,600		1米ドル=110円	100%
平成30年度	68,264	609,500		1米ドル=112円	100%
平成29年度	68,264	620,581		1米ドル=110円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

本基金拠出金を利用して、我が国が提唱する「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業である「ジェリコ農産業加工団地(JAIP)」のインフラ整備(土地造成、上下水道整備、電力、管理棟建設及び廃棄物処理改善等)が行われた結果、令和元年8月時点で32社が入居契約し、うち15社の工場が本格稼働を開始した。高い失業率が問題となっているパレスチナ社会において、実際に雇用を産み出し、経済開発に着実に貢献している。令和元年10月時点の直接雇用者数は約200名、将来的には、パレスチナの工業団地・フリーゾーン庁によれば、JAIPステージI、II合計で、年間合計172百万米ドル規模の生産、3,444名の直接雇用、17,220名の間接雇用が見込まれている。

本件拠出金による支援は、パレスチナ側の要請が十分に踏まえられ、かつ迅速な決定・実施が可能であるため、パレスチナ側はもとより関係諸国からも高く評価されており、パレスチナ住民の生活状況改善にも貢献している。また、供与物に我が国国旗を印字するなど十分に広報され、パレスチナのみならず、イスラエル、アラブ諸国のメディアにも報道されている。本件拠出金の運用においては、事業計画策定時より我が国との調整を行うなど、PDCAサイクルを確保している。

【備考】

2019-B

拠出金・基金  
の名称

国連ボランティア計画拠出金(日本UNV協力事業)

種 別 イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連ボランティア計画(UNV)

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

国連ボランティアの動員及びボランティア活動の推進を通じて、開発、人道・復興支援、平和構築などの活動に草の根レベルから貢献することを目的とし、開発途上国政府や諸国際機関(UNDP等)が実施する各種の開発・人道援助プロジェクトに対し、邦人国連ボランティアを派遣するための経費を支援するための拠出を行っている。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ( )	レート	ODA率(%)
令和元年度	11,715	107		1米ドル=110円	100%
平成30年度	18,910	169		1米ドル=112円	100%
平成29年度	19,905	181		1米ドル=110円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

UNVは国連ボランティアによる高度な専門知識を活かして、開発、人道復興支援、平和構築等の活動に従事し、途上国の開発活動の担い手として貴重な貢献を行っており、国際的なボランティア活動の推進において中心的な役割を果たしている日本としてはこの拠出金を通じてUNVの活動を支援していく必要がある。

本事業を通じて、途上国における各種の開発・人道支援活動に対し、専門性を有する邦人が国連ボランティアとして派遣される機会を提供することができる。本事業は、1994年に開始して以降順調に進捗してきており、日UNV間の政策対話などの機会を通じて、目標の進捗状況を確認の上、実施してきている。

【備考】

2019-B										
拠出金・基金の名称	国連ボランティア計画拠出金(平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業)									
種別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】国連ボランティア計画(UNV)										
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国際平和・安全保障協力室										
【当該任意拠出金の目的・用途等】										
<p>1 「平和構築・開発分野の人材育成及び国際機関等への就職支援」を目的とする本事業は国内研修と海外派遣が一体となっている。後者については、平和構築の現場で活動する国際機関等へのボランティア派遣の実績があり、効果的な派遣が可能なUNVの枠組みを活用している。</p> <p>2 本件拠出金は、我が国の若手人材を、1年間、国連ボランティアとして、平和構築・開発分野の様々な国際機関の現地事務所に派遣するための費用に充てられる。また、本拠出金の一部は、UNV本部で本事業全般を担当するP3ポスト1名(邦人職員)の人事費にも充当されてきている。</p>										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)					
令和元年度	57,578	523		1米ドル=110円	100%					
平成30年度	82,254	734		1米ドル=112円	100%					
平成29年度	82,254	748		1米ドル=110円	100%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】										
<p>1 事業開始以来、本事業に参加した日本人193名の研修員は57か国、26の国際機関・国連ミッション等で活動してきた。UNVは本事業における海外派遣を担当し、日本人を国連ボランティアとして平和構築・開発の現場に派遣することで、当該分野での専門家育成に貢献している。</p> <p>2 同事業の主要コースの一つであるプライマリー・コース(平和構築・開発の分野においてキャリアを構築することを目指す人材(実務経験年数2年以上)に対し、国内研修と海外派遣の機会を提供し、その後の就職支援を行うもの)では、多数の国際機関職員を輩出しており(令和元年12月現在、平成19年度～平成29年度までの日本人修了生164名の内78名が国際機関に引き続き勤務)，国際機関全体における日本人職員の増強に貢献している。</p>										
【備考】										

2019-B										
拠出金・基金の名称	持続可能な資源管理・循環経済構築推進拠出金									
種別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】	国連環境計画(UNEP)									
【所管官庁担当局課・室名】	環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室									
【当該任意拠出金の目的・用途等】										
<p>持続可能な社会と資源管理のあり方を世界レベルで科学的に検討する場として、国際的に重要な位置づけとなっている国連環境計画(UNEP)国際資源パネルの事業活動へ参加することにより、世界各地の横断的な課題解決に寄与する。</p> <p>資源分野における世界の著名な科学者及び専門家による独立した当パネルでは、天然資源の利用によるライフサイクルにわたる環境影響に関する独立した科学的評価を行うとともに、これらの影響を低減する方法に関する理解の増進のための活動を行っている。このパネルの活動を支持し日本の課題を含め世界規模での課題解決に向けた検討を進めるため、同パネルに対して参加国として応分の拠出を行う。</p>										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)					
令和元年度	18,700			円建て	0%					
平成30年度	19,040			円建て	0%					
平成29年度	18,700			円建て	0%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】										
<p>UNEP国際資源パネルに対して、平成20年度より資金拠出を行うことにより多岐にわたるパネルの活動の着実な進展に貢献している。特に、我が国からパネルメンバーとして参加している有識者はパネルの主要テーマの一つである「物質フロー分析」の知見の取りまとめにおいて中心的な役割を果たしている。物質フロー分析の取組において、我が国の循環型社会形成推進基本計画の内容を国際的な議論に反映させるよう努めているところである。</p> <p>平成28年5月には、エルマウ・サミットにおけるG7からの要請を受け、パネルから資源効率性に関する統合報告書の政策決定者向け要約(SPM)が公表された。また本要約は同年のG7富山環境大臣会合にて成果文書の一つとして採択され、伊勢志摩サミットでも支持された。第2回国連環境総会(UNEA2)において作成が招請された世界的資源利用に関する評価報告書は、平成31年3月UNEA-4において、その内容が歓迎され、更なる取り組みが要請された。さらに、SDGs12の指標候補の一つであるマテリアルフットプリントを含む世界の物質フローデータベースも公表し、SDGsの進捗評価に重要な役割を果たすことが期待されている。</p>										
【備考】										

**2019-B****拠出金・基金の名称**

国連環境計画環境基金

**種 別**

イヤマーク

**【拠出先の国際機関名】**国連環境計画**【所管官庁担当局課・室名】**外務省国際協力局地球環境課**【当該任意拠出金の目的・用途等】**

当該任意拠出金は、令和元年度補正予算案件 ①アジア・太平洋地域におけるプラスチックごみ流出防止対策支援、②アジア地域における環境上適正なプラスチック廃棄物管理・処理技術支援事業、③キルクーク県における瓦礫再利用を通じた帰還民及び緊急生計支援、及び④気候変動に伴う自然災害に対する脆弱な農家・牧畜業者及び国内避難民の強靭化を支援するための国連環境計画(UNEP)への拠出金である。

拠出金の用途は、科学技術的知見構築及び廃棄物管理・処理技術支援を通じた海洋プラスチック対策(①, ②)、帰還民への生計手段形成支援ならびにキルクーク県に対する持続可能な廃棄物管理の実施支援(③)、及び政府・地方自治体・草の根レベルでの早期警報メカニズムの改善(④)である。

**【最近3年間の我が国支払額及びODA率】**

単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ( )	レート	ODA率(%)
令和元年度	758,068	852,705		110	100%
平成30年度	123,200	964,672		112	100%
平成29年度	-	-		-	-

**【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】**

UNEPは、国連環境総会等を通じて際環境アジェンダを設定する役割をもつ他、多数国間環境条約や各種ガイドラインの策定促進、地球環境のモニタリング、途上国的能力構築・技術移転に関する支援等を実施している。

我が国として、こうしたUNEPと協力して、我が国の環境政策に基づき、日本の知見や技術を活用しつつ具体的なプロジェクトを通じて環境分野における国際貢献を行っていくことは大きな意義がある。本事業は、G20大阪サミットで共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現のために途上国を支援する「マリン・イニシアティブ」にも資するものであり、日本の知見や技術を普及し、活用する機会になることが期待されている。

**【備考】**

令和元年度の案件別支払額は以下のとおり。

① 627,000,000円 ②100,000,000円 ③27,780,940円 ④3,286,910円

2019-B					
拠出金・基金の名称	有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金				
種別	イヤマーク				
【拠出先の国際機関名】国連環境計画(UNEP)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>当該任意拠出金は、バーゼル条約の基本的な目的である有害廃棄物等の越境移動及び環境上適正な管理の実施に係る国際的なガイダンスの策定、条約事務局や関係の国際機関が実施するプロジェクトの実施等について支援することにより、バーゼル条約締約国会議等の下で行われ、我が国の国内規制等のバーゼル条約実施にも大きな影響を及ぼす有害廃棄物等の環境上適正な管理に係る国際的議論において、我が国が議論をリードすること等を目的としている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
令和元年度	3,300	30		1米ドル=110円	0%
平成30年度	16,800	150		1米ドル=112円	0%
平成29年度	16,500	150		1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>これまでに国連環境計画国際環境技術センター(UNEP／IETC)におけるバーゼル条約と水銀に関する水俣条約の連携に関するプロジェクトについて支援を実施した。こうした支援等により、平成27年5月に開催されたバーゼル条約第12回締約国会議(COP12)においては、我が国がとりまとめを主導し、我が国の水銀廃棄物に係る安定化・固形化技術に関する知見を踏まえた水銀廃棄物の環境上適正な管理に関する技術ガイドラインが採択されたことや、各国の水銀廃棄物管理に関する取組事例を掲載したガイドブック「世界水銀廃棄物アセスメント」が作成されたこと等、具体的な成果が挙がっている。</p> <p>また、水俣条約においてもバーゼル条約と連携して水銀廃棄物の検討が行われており、環境上適正な管理は同ガイドラインを考慮して行うことと規定されている。我が国としては、平成30年11月の水俣条約第2回締約国会議(COP2)の決議に基づき設置された水銀廃棄物に関する専門家会合の開催に貢献し、そこで提案された内容が水俣条約第3回締約国会議(COP3)の会合文書に盛り込まれて、決議文の基となつた。さらに、COP3の決議に基づき今後進められる水銀廃棄物に関するガイドラインの更新作業にも貢献することとしている。</p> <p>今後もこのように、バーゼル条約締約国会議等で国際的な議論が行われるものの中、我が国の有害廃棄物等に関する国内規制等に大きな影響を及ぼす議論で、主導的な役割を確保して議論をリードできるようにするため、関連するプロジェクト等に、引き続き支援を行っていく必要がある。</p>					
【備考】					

2019-B																													
拠出金・基金の名称	水銀に関する水俣条約拠出金																												
種別	イヤマーク																												
【拠出先の国際機関名】	水俣条約事務局																												
【所管官庁担当局課・室名】	環境省大臣官房環境保健部環境保健企画管理課水銀対策推進室																												
【当該任意拠出金の目的・用途等】	<p>「水銀に関する水俣条約」の交渉において、我が国が水銀対策先進国として国際的なルール作りを主導し、着実な条約実施と我が国の国益確保するため、当該任意拠出金により、水俣条約事務局に専門家を派遣している。当該職員の担当事業の活動費用とする目的として拠出を実施している。なお、拠出金の一部については、途上国での水俣条約実施能力の向上を支援し、地球レベルでの適切な水銀対策へ貢献に寄与することを目的として利用している。</p>																												
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th><th>邦貨 (千円)</th><th>外貨1 (千米ドル)</th><th>外貨2 (千 )</th><th>レート</th><th>ODA率(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td><td>46,200</td><td>420</td><td></td><td>1米ドル=110円</td><td>0%</td></tr> <tr> <td>平成30年度</td><td>56,000</td><td>500</td><td></td><td>1米ドル=112円</td><td>0%</td></tr> <tr> <td>平成29年度</td><td>-</td><td>-</td><td></td><td>-</td><td>-</td></tr> </tbody> </table>					単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)	令和元年度	46,200	420		1米ドル=110円	0%	平成30年度	56,000	500		1米ドル=112円	0%	平成29年度	-	-		-	-
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)																								
令和元年度	46,200	420		1米ドル=110円	0%																								
平成30年度	56,000	500		1米ドル=112円	0%																								
平成29年度	-	-		-	-																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】	<p>条約事務局の発足当初から中核的なポジションに日本人専門家が派遣されていることにより、我が国が締約国会議等において議論を主導し、円滑な水俣条約の実施に貢献することができていると評価する。また、アジア諸国との水俣条約への参加の促進を図ることができていると評価する。今後も、水俣条約締約国会議等の国際的な議論において、我が国が議論をリードするために、引き続き支援を行っていく必要がある。</p>																												
【備考】																													

2019-B					
拠出金・基金の名称	アジア太平洋クリーン・エア・パートナーシップ拠出金				
種別	イヤマーク				
【拠出先の国際機関名】	国連環境計画アジア太平地域事務所(UNEP ROAP)				
【所管官庁担当局課・室名】	環境省水・大気環境局大気環境課				
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>科学的知見の充実・評価、科学に基づく解決策をまとめた報告書(2019年4月発表)を活用して、アジア地域の大気汚染対策と対策による効果の評価を実施する。</p> <p>関係者が一同に会する合同フォーラムを開催して、経験の共有、大気に関する様々な地域的取組(EANET, LTP等)の効果的な連携等を促進する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
令和元年度	22,000	200		1米ドル=110円	0%
平成30年度	39,200	350		1米ドル=112円	0%
平成29年度	38,500	350		1米ドル=110円	0%
該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>アジア地域では、急激な経済成長に伴い、PM2.5等の大気汚染が問題となっており、我が国への越境大気汚染が顕在化しているが、2014年当時、アジアにおいては、大気に関する知見の集積等を統合的に行う国家間の枠組みが不在であったため、日本国環境省はUNEP-ROAPと協力してアジア太平洋クリーン・エア・パートナーシップを立ち上げた。</p> <p>これまで同パートナーシップにおける活動を通じて、アジア地域における知見の集積・普及等が進められ、また、アジア地域における大気汚染問題の共通認識が熟成され、連携した研究・調査・対策検討の必要性が認識されつつあるところであり、当該任意拠出金はアジア地域の大気環境改善及び我が国への越境大気汚染軽減に大きく貢献しているものと評価される。</p>					
【備考】					

2019-B					
拠出金・基金の名称	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金				
種別	イヤマーク				
【拠出先の国際機関名】	国連環境計画アジア太平地域事務所(UNEP ROAP)				
【所管官庁担当局課・室名】	環境省水・大気環境局大気環境課				
【当該任意拠出金の目的・用途等】	<p>1 東アジアにおける酸性雨問題の状況に関する共通理解を形成する。</p> <p>2 酸性雨による環境への悪影響を防ぐため、国や地域レベルでの政策決定に有益な情報を提供する。</p> <p>3 参加国間での酸性雨問題に関する協力を推進する。</p>				
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
令和元年度	27,387	249		1米ドル=110円	0%
平成30年度	27,885	249		1米ドル=112円	0%
平成29年度	27,387	249		1米ドル=110円	0%
該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>東アジア地域における酸性雨の実態を共通の手法によって把握し、国際協力に基づき今後の対策に結びつけていくことを目的として、我が国の提唱により2001年1月からEANETが本格稼働しているところ。我が国は、本ネットワークの立ち上げにおいて中心的な役割を担ってきたことから、その活動に対して財政的にも技術的にも積極的な貢献を行っており、当該ネットワークの活動内容や予算の使途に関する議論を主導している。</p> <p>本ネットワークは、13か国が参加するEANET政府間会合等において、東アジア地域の酸性雨の状況の解明や東アジア諸国における大気環境管理能力の向上等に貢献していると評価されている。</p>					
【備考】					

2019-B										
拠出金・基金の名称	有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金									
種別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】バーゼル条約事務局										
【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課										
【当該任意拠出金の目的・用途等】 バーゼル条約の基本的な目的である有害廃棄物等の越境移動及び環境上適正な管理の実施に係る国際的なガイダンスの策定、条約事務局や関係の国際機関が実施するプロジェクトの実施等について支援することにより、バーゼル条約締約国会議等の下で行われ、我が国の国内規制等のバーゼル条約実施にも大きな影響を及ぼす有害廃棄物等の環境上適正な管理に係る国際的議論において、我が国が議論をリードすること等を目的としている。										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)					
令和元年度	32,637	297		1ドル=110円	0%					
平成30年度	19,791	177		1ドル=112円	0%					
平成29年度	19,437	177		1ドル=110円	0%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 令和元年度においては、バーゼル条約第14会締約国会議(COP14)において汚れたプラスチックごみを条約の規制対象とするバーゼル条約付属書改正、海洋プラスチックごみに関するパートナーシップの設立が決定され、また、E-waste(電気電子機器廃棄物)及び使用済み電気電子機器の越境移動に関する技術ガイドラインも暫時採択された。特に、我が国はノルウェーと共同で再生利用に適さない汚れたプラスチックごみを条約の規制対象とすることを提案し、議論をリードした。今後も、バーゼル条約締約国会議等で国際的な議論が行われるものの中、我が国の国内規制等に大きな影響を及ぼす議論に関連するプロジェクト等に、引き続き支援を行っていく必要がある。										
【備考】										

2019-B																									
拠出金・基金の名称	生物多様性条約拠出金																								
種別	イヤマーク																								
【拠出先の国際機関名】	生物多様性条約事務局																								
【所管官庁担当局課・室名】	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室																								
【当該任意拠出金の目的・用途等】	<p>生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択された、2020年までの生物多様性に関する国際目標である「愛知目標」を世界的に達成するためには、条約事務局や国際機関との連携・協力の下、国際社会全体で着実な取組を進めていくことが不可欠となっている。</p> <p>我が国はCOP10議長国として、途上国を対象に愛知目標の達成に必要な能力を養成することを目的とした「生物多様性日本基金」を条約事務局に設置し、資金を拠出した(平成22年度及び23年度に計50億円を拠出)。</p> <p>本拠出金は生物多様性日本基金を適切に執行し、生物多様性条約事務局との緊密な意思疎通を図るため、我が国から専門家を派遣するもの。</p>																								
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th><th>邦 貨 (千 円)</th><th>外貨1 (千米ドル)</th><th>外貨2 (千 )</th><th>レート</th><th>ODA率(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td><td>21,892</td><td>199</td><td></td><td>1米ドル=110円</td><td>0%</td></tr> <tr> <td>平成30年度</td><td>22,290</td><td>199</td><td></td><td>1米ドル=112円</td><td>0%</td></tr> <tr> <td>平成29年度</td><td>21,892</td><td>199</td><td></td><td>1米ドル=110円</td><td>0%</td></tr> </tbody> </table>	単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)	令和元年度	21,892	199		1米ドル=110円	0%	平成30年度	22,290	199		1米ドル=112円	0%	平成29年度	21,892	199		1米ドル=110円	0%
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)																				
令和元年度	21,892	199		1米ドル=110円	0%																				
平成30年度	22,290	199		1米ドル=112円	0%																				
平成29年度	21,892	199		1米ドル=110円	0%																				
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】	<p>生物多様性国家戦略の改定支援等、途上国的能力養成に資する事業が条約事務局により実施されている。その際、日本基金を核として他国等からの協調支援がレバレッジされている。日本基金の主な業務として生物多様性国家戦略改定ワークショップ及び技術的支援(関連ウェブページの作成及びフォーラムの開催)、国家戦略及び改定プロセスに関する資料作成等があり、継続的な支援を実施している。なお、日本基金を活用して世界各地において生物多様性国家戦略の策定を支援するためのワークショップが22回以上開催され、また、条約の実施に関する実践的なプロジェクト(令和元年までに合計87件)を支援した。</p> <p>今後は愛知目標の目標年(令和2年)までの達成に向けて、途上国へ効果的な支援が実施されるように助言等を行う。</p>																								
【備考】																									

## 2019-B

拠出金・基金の名称 国連人口基金拠出金

種別 一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連人口基金

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健政策室

### 【当該任意拠出金の目的・用途等】

家族計画を含むセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)分野は持続可能な開発目標(SDGs)の目標の一つであり、人口開発はSDGsの保健課題達成において重要。国連人口基金(UNFPA)は母子保健、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画に関する情報やサービスの提供等において最大の国連機関。UNFPAとの協力を通じ、開発途上国の女性が安全に家族を設けられる環境を整備する。これにより、我が国が重視する女性が輝く社会の実現や保健課題の解決に貢献し、人間の安全保障の実現及びSDGsの達成を目指すとともに、国際社会の責任ある主要な国家として、国際社会の平和と安定及び繁栄のため、一層積極的な役割を果たす。

### 【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ( )	レート	ODA率(%)
令和元年度	2,984,249	27,130		1米ドル=110円	100%
平成30年度	3,258,798	29,096		1米ドル=112円	100%
平成29年度	3,590,138	32,638		1米ドル=110円	100%

### 【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

- 1 人口政策は、開発途上国が持続的な開発を達成する上で不可欠であるとともに、世界の人口動態が変化(高齢化)する中で、我が国のアジェンダとしての高齢化医療やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を推進する上でも重要。
- 2 リプロダクティブ・ヘルス:性・文化・宗教等に密接に関わり、二国間援助のみでは効果的な実施が困難な分野であり、長年に亘り、当該分野で活動を積み重ね、現地で知見と信頼を得ているUNFPAと協力をを行う方がより効果的。
- 3 女性:UNFPAは災害時等における女性支援も積極的に実施。UHCの達成に向けて重要な妊産婦へのヘルスサポートにおいて、UNFPAの果たす役割は大きい。
- 4 日本は、UNFPAの最高意思決定機関である執行理事会の議席を、2007年から2021年の間、3年間(2009年、2014年及び2019年)を除いて確保。
- 5 UNFPAは、60か国以上・約140名の参画を得た世界人口開発議員会議(2016年4月、東京)や日ベトナム政府等の共催による高齢化フォーラム(2017年8月)の開催を支援するなど、人口開発における国際的議論に大きな貢献を行っており、我が国の政策の実現にも貢献している。

### 【備考】

2019-B

拠出金・基金  
の名称

国連人間居住計画 アフリカ諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金

種 別

イヤマーク

【拠出先の国際機関名】 国連人間居住計画(UN-Habitat)

【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

アフリカでは廃棄物の基礎情報が整備されていない地域があることから、アフリカ各国の政策を支え、我が国事業者等の進出を後押しするとともに、我が国が進める廃棄物管理に係る持続可能な開発目標(SDGs)に対する貢献が明確かつ効果的に発信できるよう、アフリカにおける廃棄物処理の基本的な状況が集約される適切な指標等を開発し、アフリカ主要都市において廃棄物処理取組の進捗評価を行うため、国連において都市廃棄物に係るSDGs指標を担当している国連人間居住計画(UN-Habitat)に対して拠出を行う。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
令和元年度	19,800			円建て	100%
平成30年度	20,160			円建て	100%
平成29年度	-			-	-

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

平成30年度において、当該拠出金により、廃棄物管理に係るSDGs指標のモニター手法の開発、アフリカにおけるSDGs指標測定のパイロット調査等が実施された。

また、「アフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)」第1回全体会合等の場で調査結果等の報告を行い、アフリカ各国に対する成果の普及に努めた。さらに、令和元年8月には第2回全体会合が横浜市で開かれ、ACCP横浜行動指針を採択した。(「アフリカのきれいな街と健康な暮らし」の実現に向けたACCPの貢献)なお、同行動指針に基づき、UN-HabitatがACCP事務局の役割を担うこととなった。

【備考】

2019-B

拠出金・基金  
の名称

国連人間居住財団拠出金

種 別

イヤマーク

【拠出先の国際機関名】 国連人間居住計画(UN-HABITAT)

【所管官庁担当局課・室名】 国土交通省国土政策局総務課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

当該任意拠出金は、我が国の企業、自治体等が有する居住環境改善分野等における技術や知識・経験をアジア・太平洋地域に提供する事業等に充てられるものである。具体的には、アジア・太平洋地域における地域開発、環境問題、防災対策等の課題へ適用可能な日本の技術、ノウハウの整理及びマッチング等を行うものである。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
令和元年度	20,900	190		1米ドル=110円	0%
平成30年度	21,280	190		1米ドル=112円	0%
平成29年度	20,900	190		1米ドル=110円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

国連人間居住計画は、急速な都市化に伴う都市の過密等の人間居住分野の諸問題の解決に取り組む専門機関として、地域の課題・実情に精通し、関連プロジェクトの実施及び関連技術の普及等を通じた居住環境問題の改善に取り組む唯一の国際機関である。

当該任意拠出金による事業の成果として、我が国の企業等の有する居住環境分野のノウハウ・技術とアジア諸都市が求める技術等とのマッチング事業等により、居住環境問題の改善や、課題解決等につながっていることから、我が国の経験、知見を活かした国際貢献に資するとともに、我が国企業等の海外進出を支援し、国際競争力の向上に寄与している。

【備考】

2019-B

拠出金・基金  
の名称

国連児童基金拠出金

種 別

一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連児童基金(UNICEF)

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

UNICEFを通じたアジア、中東、アフリカ・欧洲等における保健、水・衛生、栄養、教育、子どもの保護等の緊急性を要する支援。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ( )	レート	ODA率(%)
令和元年度	11,028,160	100,256,001		1米ドル=110円	100%
平成30年度	7,966,961	71,133,580		1米ドル=112円	100%
平成29年度	8,841,341	80,375,827		1米ドル=110円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

UNICEFは、持続可能な開発目標(SDGs)の幅広い分野をカバーし、自然災害や紛争等の人道危機の際に最も脆弱な立場にある子供を主な対象として、保健、栄養、水・衛生、教育、暴力からの保護等幅広い支援を行っている。現場での高い実行力を有するUNICEFを通じた支援の実施は、世界で頻発する災害や人道危機に苦しむ子どもへの支援を迅速且つ効率的に行う上で非常に有意義であるとともに、その高い知名度と発信力により我が国のプレゼンス向上にも繋がる。本件拠出金は子どもへの支援を通じて日本が重視する人間の安全保障の実践及びSDGsの達成にも寄与するものである。

【備考】

本拠出金2019年度(令和元年度)の拠出金全体は11,028,162千円であるが、うち8,898,109千円(約81%)がイヤマークされている。

2019-B

拠出金・基金  
の名称

国連世界食糧計画拠出金

種 別

一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連世界食糧計画(WFP)

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課 国際機関班

【当該任意拠出金の目的・用途等】

WFPの事業(食料支援等)に対する拠出

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ( )	レート	ODA率(%)
令和元年度	12,345,609	112,233		1米ドル=110円	100%
平成30年度	8,397,922	74,981		1米ドル=112円	100%
平成29年度	7,985,974	72,600		1米ドル=110円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

飢餓・貧困対策、母子の栄養強化、学校給食を通じた教育支援等の実現に寄与するとともに、シリアやイエメン、アフリカ地域等、我が国が直接支援を実施できない現場の最前線で多くの事業を行うWFPの活動は、我が国が推進する「人間の安全保障」の実現に大きく貢献し、現場での実践や持続可能な開発目標(SDGs)の達成に重要な役割を果たしている。また、人道支援に関する空輸サービスや人道支援物資備蓄倉庫等のロジスティックス面で他の国際機関にない強みを有しており、我が国が実施する緊急援助においてもWFPのロジスティックス機能を活用するなど、人道支援の円滑な実施に貢献。

WFPは、2019年には世界88カ国、約9,710万人に対し約370万トンの食料を配布するなどの支援を実施。2019年度の我が国の拠出による事業では、ミャンマーのラカイン州及びバングラデシュにおける食料支援、中東・アフリカ地域における飢餓対策等をはじめとし、各地において、自然災害や紛争による深刻な食料・栄養不足にある人々への緊急食料支援、子どもや妊産婦の栄養改善、学校給食、労働や職業訓練の対価としての食料配布、人道支援物資の輸送サービスや提供等の事業を実施。

WFPは、災害規模に応じた柔軟な人員配置や事務所の開設・閉鎖を実施しているほか、食料の調達・配布に際し、可能な限り現地調達を行うことや配布形態ごとの費用分析を行い、裨益効果及び単位あたりコスト等を勘案して最適な支援方法を選定するなどしてコスト削減や効率化に向けた努力を行っている。

【備考】

2019-B																													
拠出金・基金の名称	国連世界食糧計画(WFP)拠出金																												
種別	イヤマーク																												
【拠出先の国際機関名】	国連世界食糧計画(WFP)																												
【所管官庁担当局課・室名】	農林水産省大臣官房国際部新興地域グループ／国際機構グループ																												
【当該任意拠出金の目的・用途等】	<p>WFPは、国連唯一の食料支援機関かつ世界最大の人道支援機関であり、食料配布や食料の現地調達を通じた農業支援を行う国際機関。</p> <p>当該拠出金により、内戦から復興途上にある西アフリカのシェラレオネにおいて、栄養に関する啓発活動と小規模農家の収入向上に繋がる生産技術や販売スキルに係る研修等を実施することで、農家の栄養改善や生計向上を支援。</p>																												
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th><th>邦 貨 (千 円)</th><th>外貨1 (千米ドル)</th><th>外貨2 ( )</th><th>レート</th><th>ODA率(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td><td>40,892</td><td>372</td><td>-</td><td>1米ドル=110円</td><td>100%</td></tr> <tr> <td>平成30年度</td><td>46,262</td><td>413</td><td>-</td><td>1米ドル=112円</td><td>100%</td></tr> <tr> <td>平成29年度</td><td>51,402</td><td>467</td><td>-</td><td>1米ドル=110円</td><td>100%</td></tr> </tbody> </table>					単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ( )	レート	ODA率(%)	令和元年度	40,892	372	-	1米ドル=110円	100%	平成30年度	46,262	413	-	1米ドル=112円	100%	平成29年度	51,402	467	-	1米ドル=110円	100%
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ( )	レート	ODA率(%)																								
令和元年度	40,892	372	-	1米ドル=110円	100%																								
平成30年度	46,262	413	-	1米ドル=112円	100%																								
平成29年度	51,402	467	-	1米ドル=110円	100%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】	<p>令和元年度は、シェラレオネの地方政府、NGO、村落コミュニティのリーダー等を対象に小規模農家への栄養に関する啓発活動や生産技術・販売スキル向上を図るための支援の実施方法に関する研修を3地域で計12回、1,170名を対象に実施した。</p> <p>当事業の成果は、事業対象国における小規模農家の栄養改善と生計向上に貢献するものであり、日本が主導するアフリカ支援に寄与し、2021年12月の東京栄養サミット2020において議論される「脆弱な状況下における栄養不良対策」としても位置づけられていることから、拠出する意義は大きい。</p>																												
【備考】																													

2019-B										
拠出金・基金の名称	アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)拠出金									
種別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)										
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室										
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国際連合環境計画(UNEP)は国連の下に設置された環境に関する問題を国際的かつ横断的に扱う唯一の組織であり、当該組織の活動を支援することにより、世界全体での環境保全の推進に貢献するとともに、我が国の有する環境分野の知見・経験・技術等を各国と共有した。特に、当該拠出金では、アジア太平洋を中心としたアジア太平洋適応ネットワークの事務局運営に貢献するために拠出を行った。										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)					
令和元年度	19,800	160		1米ドル=110円	100%					
平成30年度	17,920	180		1米ドル=112円	100%					
平成29年度	6,600	180		1米ドル=110円	100%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 APANは設立以来、年々順調に活動の範囲を広げており、アジア工科大学、アジア開発銀行、地球環境戦略機関等といった地域の関係機関とともに、適応に係る能力強化を数多く実施してきた。とりわけ、地域の政府、国際機関、NGO、企業、専門家等の適応関係者が一堂に会して知見共有等を行うAPANフォーラムは、準地域レベルの適応関連イベントとして世界最大規模に成長し、2018年10月には第6回APANフォーラム会合を環境省と共同で開催した。										
【備考】										

2019-B										
拠出金・基金の名称	世界適応ネットワーク(GAN) 拠出金									
種 別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】世界適応ネットワーク(GAN)										
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室										
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国際連合環境計画(UNEP)は国連の下に設置された環境に関する問題を国際的かつ横断的に扱う唯一の組織であり、当該組織の活動を支援することにより、世界全体での環境保全の推進に貢献するとともに、我が国の有する環境分野の知見・経験・技術等を各国と共有した。特に、当該拠出金では、世界適応ネットワークの事務局運営に貢献するために拠出を行った。										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)					
令和元年度	3,300	30		1米ドル=110円	100%					
平成30年度	6,720	60		1米ドル=112円	100%					
平成29年度	19,800	180		1米ドル=110円	100%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 GANは、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)及び同条約下に設置された適応委員会(AC)と協力し、ナイロビ作業計画(NWP)、リオ適応知見イニシアティブ(LAKI)等、適応に関する理解醸成や知見共有に係る活動を、各地域ネットワーク及びパートナー機関とともに実施している。GANの下には、アジア太平洋地域の活動を担うアジア太平洋適応ネットワーク(APAN)に加えて、中南米、アフリカ、西アジアのネットワークが設置され活動しているほか、我が国が2019年に構築したアジア太平洋適応情報プラットフォーム(AP-PLAT)との情報交換を通じた協力体制を構築しており、国際的な適応知見共有の促進に重要な役割を果たしている。										
【備考】										